

兵庫県版 孤独・孤立対策
官民連携プラットフォーム
キックオフ・フォーラム

孤独・孤立対策への処方箋 ～つながりづくりの重要性～

武庫川女子大学 心理・社会福祉学部
社会福祉学科

まつのはな
松端 克文

人口減少

2024年10月1日時点
日本の推計人口
1億2380万人

少子高齢化

過去最大389万人減少
14年連続減少

2023年

出生数72万7277人(前年比5.1%減)
出生率1.20

2024年

出生数68万5000人(前年比5.8%減)
出生率1.15

- 多様性の尊重
- 気にかけ合う関係性

地域共生社会とは

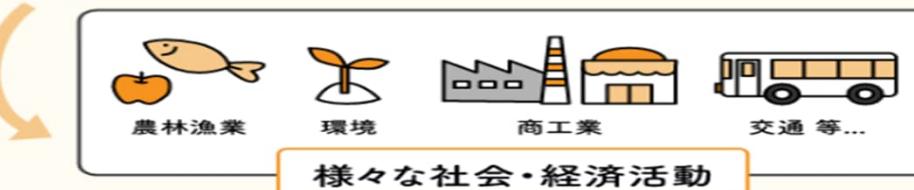
制度・分野ごとの『縦割り』や「支え手」「受け手」という関係を超えて、
地域住民や地域の多様な主体が参画し、人と人、人と資源が

世代や分野を超えてつながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域とともに創っていく社会を指しています。

ひとり一人のくらし



誰もが役割を持つ地域共生社会



◆「疑似包摶化」と「個人帰属化」とのシンクロ

◆「自助」と「自己責任」論の内面化と「連帯」の喪失

地方衰退・東京一極集中

児童虐待

約22万5509件

いじめ

約73.5万

不登校

約34.6万人

- 活躍の場づくり
- 安心感のある暮らし

約146万人

ヤングケアラー

中2の17人に1人

介護離職

年間約10万人

- 就労や社会参加の機会の提供
- 民間企業による生活支援への参入

◆「疑似包摶化」と「個人帰属化」とのシンクロ

◆「自助」と「自己責任」論の内面化と「連帯」の喪失

(資料:松端)

「ひきこもり」全国146万人、5人に1人がコロナ理由 内閣府調査

15～64歳でひきこもり状態にある人は全国で推計146万人いることがわかった。

内閣府が31日、調査結果を公表した。子どもから中高年までの全世代の推計が明らかになるのは初めて。

約5人に1人は理由の一つに「新型コロナウイルスの流行」をあげており、コロナ禍の影響も色濃く反映された。

調査は2022年11月、全国で無作為に抽出した15～64歳の計約1万1300人が回答した。146万人という推計値は、15～64歳のうち約50人に1人がひきこもり状態に該当することになる。

ただ、一部にはコロナの感染を恐れて外出を控えている人も含まれている可能性があると内閣府は説明する。

146万人のうち男性が約6割を占め、女性は約4割だった。ひきこもりとなった主な理由(複数回答)では、若年層の15～39歳で最も多かったのは「退職」の21・5%。次いで「新型コロナの流行」が18・1%だった。

40～69歳では「退職」が44・5%、次いで「新型コロナの流行」が20・6%だった。

ひきこもり期間は、15～39歳では6ヶ月～1年未満が21・5%、3～5年未満が17・4%だった。40～69歳では、2～3年未満が21・9%、次いで3～5年未満が16・1%だった。30年以上の人は1・9%いた。

(『朝日新聞』2023年3月31日)

高齢者「孤独死」年6.8万人 警察庁データで初めて推計

2024年1～3月に一人暮らしの自宅で亡くなった65歳以上の高齢者が約1万7千人確認されたことが14日、警察庁への取材で分かった。

数値を年間ベースに単純に置き換えると、
約6万8千人の高齢者が独居状態で死亡していると推計される。

「孤独死・孤立死」の実態把握のため、警察庁が初めて集計した。

同庁によると、1～3月に通報や医師からの届け出で 警察が取り扱った一人暮らしの遺体(自殺も含む)のうち、自宅で亡くなった人は2万1716人(暫定値)だった。

78%に当たる1万7034人を65歳以上の高齢者が占めた。

(『日本経済新聞』)2024年5月14日)

2024年、孤立死2万人超 内閣府が初の推計

内閣府では、「孤独」は主観的なものであるため「孤立」という用語を使用。

内閣府による「孤立死」の定義

「誰にも看取られることなく死亡し、その遺体が一定期間後に発見されるような死亡の態様」と仮に定義づけた。「一定期間」とは、医師によって推定された死亡日から警察が察知した日までを指し、一律の日数で区切ることは困難だとしつつも、その目安を「8日以上」とした。

警察庁が発表した推計値は「警察取扱死体のうち、自宅で死亡した1人暮らしの人」(2024年)だ。そのうち死後8日以上経過して発見された人を「社会的に孤立していたと強く推認される」と判断。

その数は2024年は2万1856人で、年齢別では65歳以上が7割を占め、男女別では男性が8割を占めた。・「死後4日以上」でデータを取れば、24年の孤立死は3万1843人という。

(『福祉新聞』)2025年4月20日)

■ 孤独という主観的な感情をより的確に把握するため、この調査では2種類の設問を採用

【1】直接質問：孤独感を直接的に問うもの

- 孤独感が「しばしばある・常にある」と回答した人の割合は4.3%、「時々ある」が15.4%、「たまにある」が19.6%
→合計約4割が「孤独感がある」と回答。

一方で、孤独感が「ほとんどない」と回答した人は40.6%、「決してない」が18.4%（図1）

- 令和5年と比較すると、大きな差異はみられない（図1）

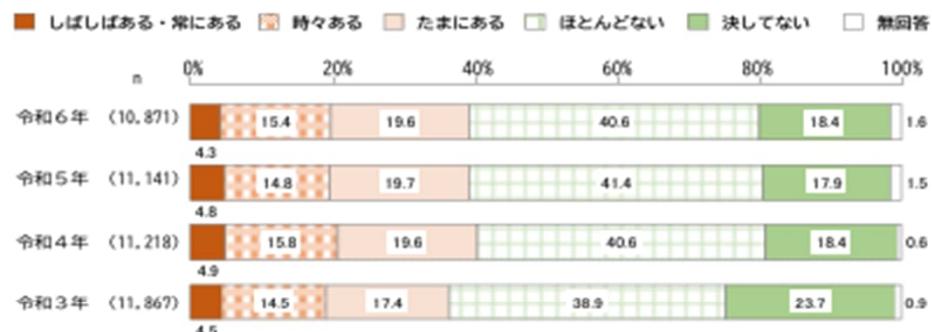
（注）比率の差の検定を行い、統計学的に有意差（信頼度95%）が認められる場合にのみ判定（以下同じ）

あなたはどの程度、孤独であると感じことがありますか。

- | | |
|----------|---------------|
| 1 決してない | 4 時々ある |
| 2 ほとんどない | 5 しばしばある・常にある |
| 3 たまにある | |



【図1】孤独の状況（直接質問）—令和6年、5年、4年、3年



【2】間接質問：カリフォルニア大学ロサンゼルス校（UCLA）のラッセルが、孤独という主観的な感情を間接的な質問により数値的に測定するために考案した「UCLA孤独感尺度」¹⁾の日本語版²⁾の3項目短縮版³⁾に基づき、以下の3つの設問への回答をスコア化⁴⁾して孤独感を評価するもの

- 合計スコアが「10～12点」の人が6.5%、「7～9点」の人が39.2%、一方で、「4～6点」の人が38.0%、「3点」の人が14.2%（図2）

- 令和5年と比較すると、大きな差異はみられない（図2）

①あなたは、自分には人とのつきあいがないと感じことがありますか。

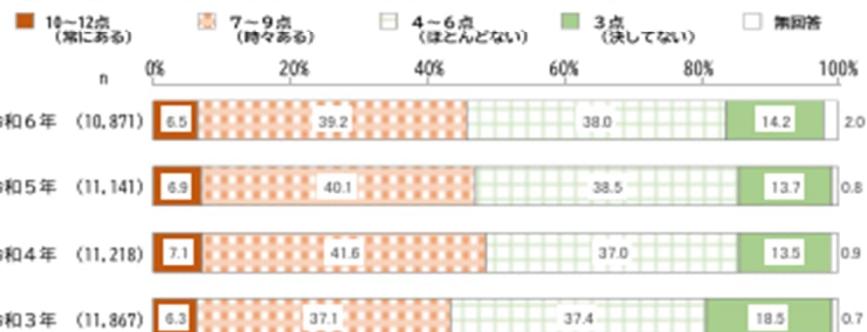
②あなたは、自分は取り残されていると感じことがありますか。

③あなたは、自分は他の人たちから孤立していると感じことがありますか。

- | | |
|----------|--------|
| 1 決してない | 3 時々ある |
| 2 ほとんどない | 4 常にある |



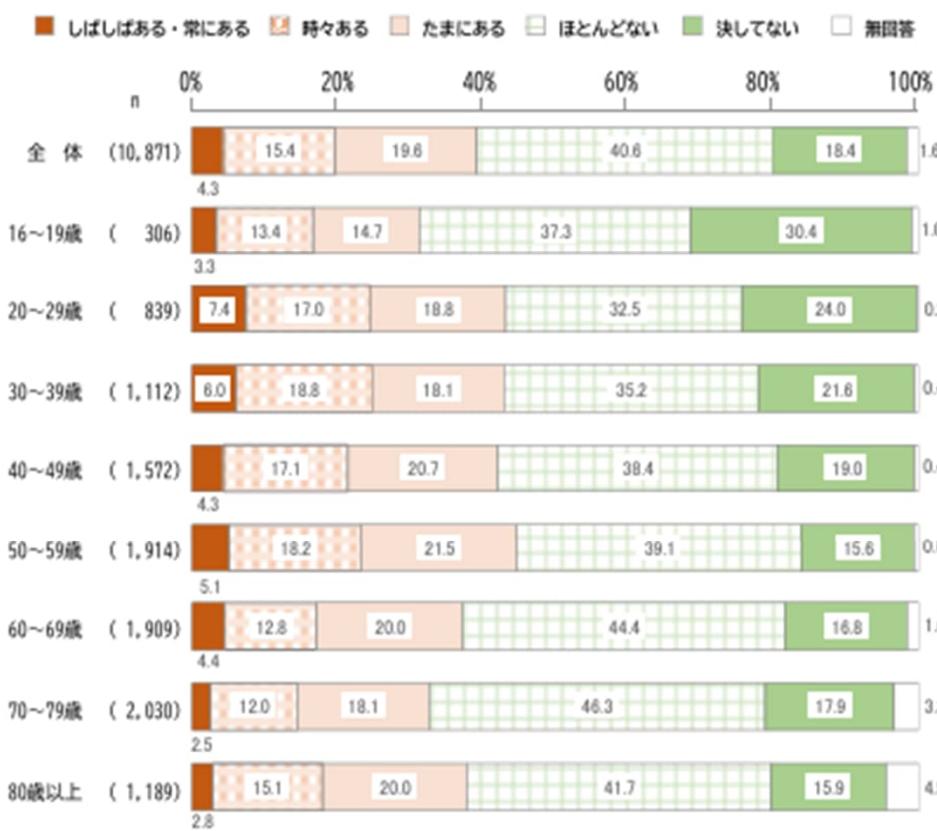
【図2】孤独の状況（間接質問）—令和6年、5年、4年、3年



（資料：内閣府孤独・孤立対策推進室（2025）「人々のつながりに関する基礎調査（令和6年）」「孤独・孤立の実態把握に関する全国調査（令和6年）調査結果のポイント」より）

- 孤独感を年齢階級別にみると、孤独感が「しばしばある・常にある」と回答した人の割合は、20歳代及び30歳代で高い(図3)
- 男女別にみると、男性が4.4%、女性が4.2%
- 男女・年齢階級別にみると、男性では20歳代、30歳代、50歳代及び60歳代、女性では20歳代及び30歳代で高い(図4)

【図3】年齢階級別孤独感



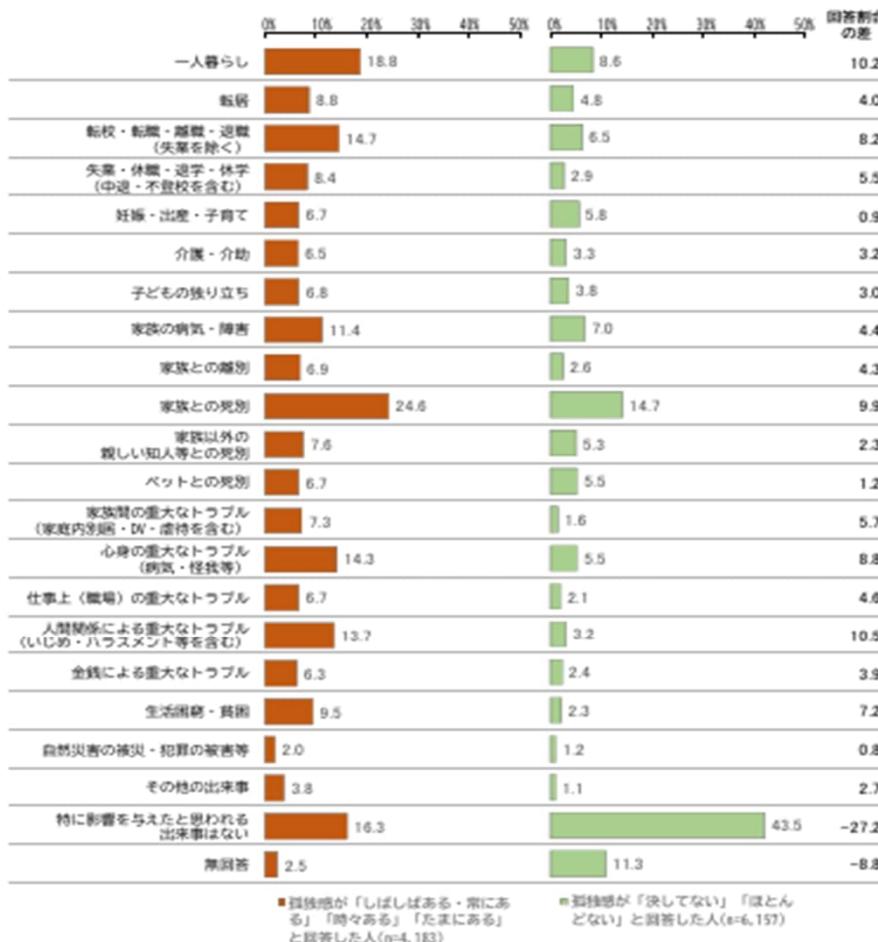
【図4】男女・年齢階級別孤独感



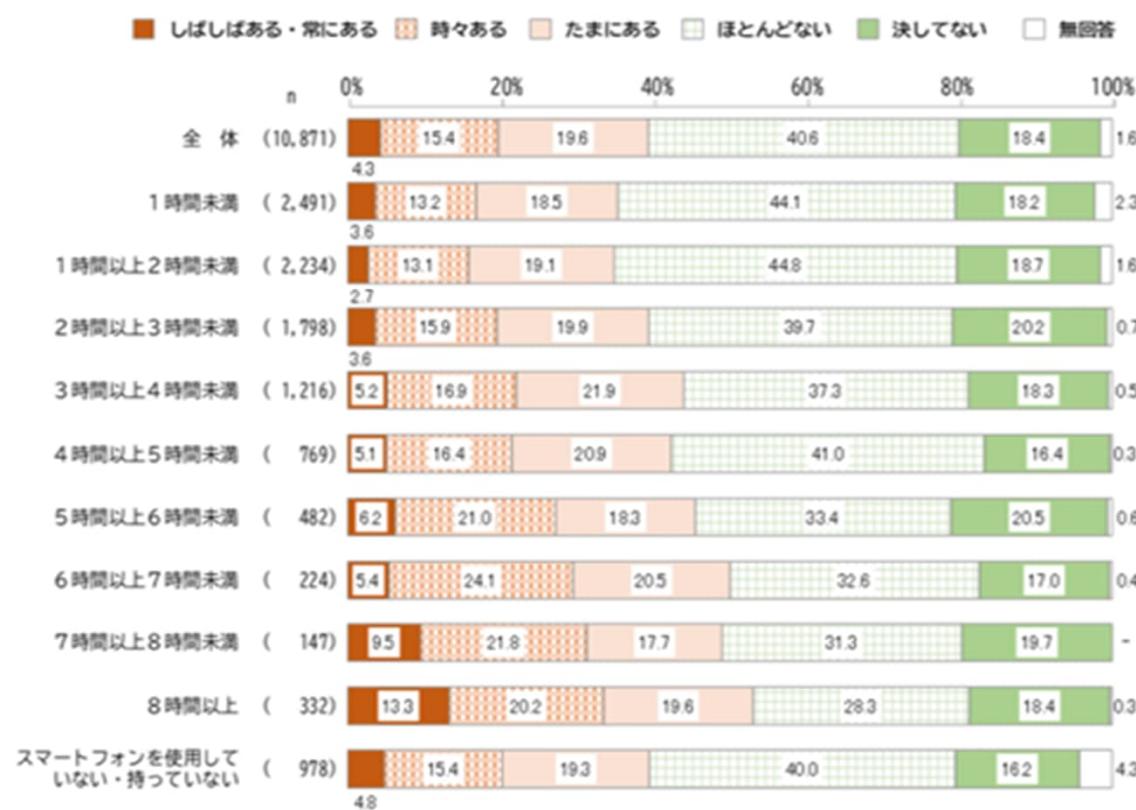
(資料:内閣府孤独・孤立対策推進室(2025)「人々のつながりに関する基礎調査(令和6年)」「孤独・孤立の実態把握に関する全国調査(令和6年)調査結果のポイント」より)

- 現在の孤独感に影響を与えたと思う出来事みると、孤独感が「しばしばある・常にある」、「時々ある」又は「たまにある」と回答した人（孤独感が比較的高い人）では、「家族との死別」を回答した割合が24.6%と最も高く、次いで、「一人暮らし」（18.8%）、「転校・転職・離職・退職（失業を除く）」（14.7%）などとなっている（図5）。
- スマートフォンの使用時間みると、孤独感が「しばしばある・常にある」と回答した人の割合は、7時間以上8時間未満、8時間以上で高い（図6）。

【図5】現在の孤独感に影響を与えたと思う出来事（複数回答）



【図6】スマートフォンの使用時間(画面を見る時間)別孤独感



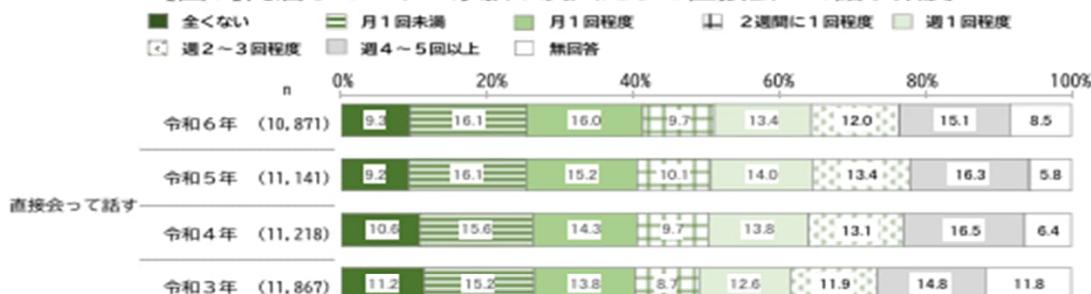
(資料：内閣府孤独・孤立対策推進室(2025)「人々のつながりに関する基礎調査(令和6年)」
「孤独・孤立の実態把握に関する全国調査(令和6年)調査結果のポイント」より)

- 孤立については、国内の先行研究などを参考に①家族・友人等とのコミュニケーション頻度(社会的交流)、②社会活動への参加状況(社会参加)、③行政機関・NPO等からの支援の状況(社会的サポート(他者からの支援))、④他者へのサポート意識(社会的サポート(他者への手助け))の状況から把握

①家族・友人等とのコミュニケーション頻度

- 同居していない家族や友人たちと直接会って話すことが「全くない」と答えた人の割合は9.3%(図7)

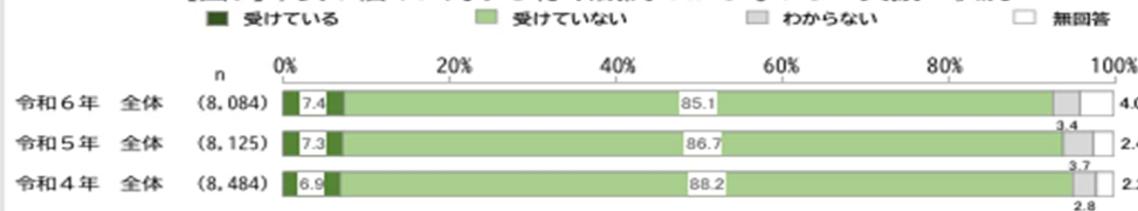
【図7】同居していない家族や友人たちと直接会って話す頻度



③行政機関・NPO等からの支援の状況

- 支援を「受けていない」と答えた人の割合が85.1%で、令和5年より縮小(図9)
- 支援を受けていない理由としては、「支援が必要ではないため」と回答した割合が62.6%と最も高い

【図9】不安や悩みに対する行政機関・NPO等からの支援の状況

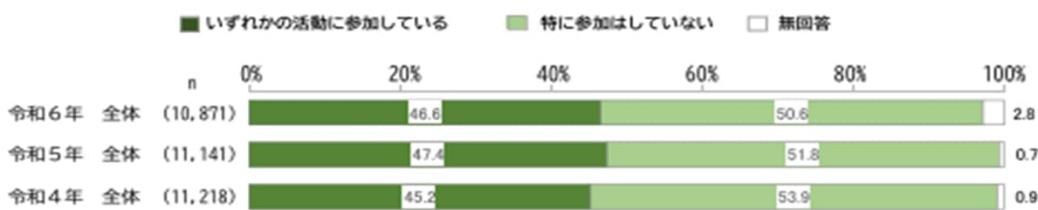


(注)行政機関・NPO等からの支援については、日常生活に不安や悩みを感じていることが「ある」と回答した人を対象として尋ねている。

②社会活動への参加状況

- 「特に参加はしていない」と答えた人の割合が50.6%で、いずれかの活動に参加している人の割合は46.6%(図8)

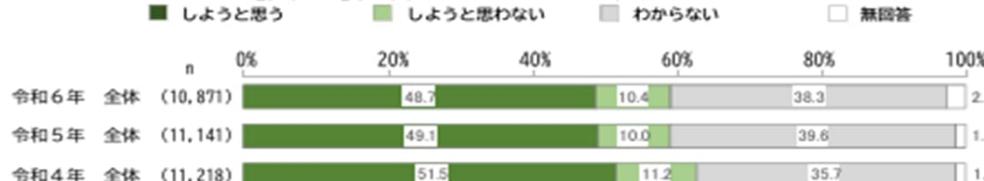
【図8】社会活動への参加状況



④他者へのサポート意識

- まわりに不安や悩みを抱えている人がいたら、積極的に声掛けや手助けを「しようと思う」と答えた人の割合が48.7%(図10)
- 「しようと思う」と答えた割合は、男性では16～19歳、20歳代、30歳代及び40歳代、女性では16～19歳、20歳代及び30歳代で高い

【図10】他者へのサポート意識



(資料:内閣府孤独・孤立対策推進室(2025)「人々のつながりに関する基礎調査(令和6年)」「孤独・孤立の実態把握に関する全国調査(令和6年)調査結果のポイント」より)

私たちのサポート源

サポートを求めるこことできる親密な関係は
平均5人程度 (Milardo,R.M.1992)

困ったときに誰に相談するのか、あるいは誰に助けを求めるのか

友人・知人

若年期・壮年期のサポート源は、家族・親族と同時に
友人・知人も多い

女子大生は、男子学生よりも、身近な友人や恋人など親密圏
ネットワークをリスクヘッジの手段としている(片桐新自2009)

しかし**単独世帯の增加**は、家族を形成しない人の增加でもあり、
サポート源としての機能や家族への期待は、現実には
家族を結びつける力になっていないことを示唆している

家族・親族

高齢期のサポート源は、配偶者、子どもといった
家族・親族が中心になる
そして、全世代を通してみると、家族・親族が
サポート源の中心となっている

地域…

実態としても、今後の希望としても、隣近所の住民や
自治会・町内会の役員、民生委員児童委員など「地域」
に相談したり、助けを求めるることはほとんどない

地域コミュニティへの過剰な期待と幻想
地域コミュニティでの関係形成自体が「選択」の対象…嗜好品としての地域

表1 世帯構造別、世帯類型別世帯数及び平均世帯人員の年次推移

	総 数	世 帯 構 造							世 帯 類 型				平 均 世 帯 人 員
		単独世帯	夫婦のみの世帯	夫婦と未婚の子のみの世帯	ひとり親と未婚の子のみの世帯	三 世 代	その他の世帯	高 齢 者 带	母子世帯	父子世帯	その他の世帯	(人)	
1986 (昭和61)年	37 544	6 826	5 401	15 525	1 908	5 757	2 127	2 362	600	115	34 468	3.22	
'89 (平成元)	39 417	7 866	6 322	15 478	1 985	5 599	2 166	3 057	554	100	35 707	3.10	
'92 (4)	41 210	8 974	7 071	15 247	1 998	5 390	2 529	3 688	480	86	36 957	2.99	
'95 (7)	40 770	9 213	7 488	14 398	2 112	5 082	2 478	4 390	483	84	35 812	2.91	
'98 (10)	44 496	10 627	8 781	14 951	2 364	5 125	2 648	5 614	502	78	38 302	2.81	
2001 (13)	45 664	11 017	9 403	14 872	2 618	4 844	2 909	6 654	587	80	38 343	2.75	
'04 (16)	46 323	10 817	10 161	15 125	2 774	4 512	2 934	7 874	627	90	37 732	2.72	
'07 (19)	48 023	11 983	10 636	15 015	3 006	4 045	3 337	9 009	717	100	38 197	2.63	
'10 (22)	48 638	12 386	10 994	14 922	3 180	3 835	3 320	10 207	708	77	37 646	2.59	
'13 (25)	50 112	13 285	11 644	14 899	3 621	3 329	3 334	11 614	821	91	37 586	2.51	
'16 (28)	49 945	13 434	11 850	14 744	3 640	2 947	3 330	13 271	712	91	35 871	2.47	
'19 (令和元)	51 785	14 907	12 639	14 718	3 616	2 627	3 278	14 878	644	76	36 187	2.39	
'20 (2)	
'21 (3)	51 914	15 292	12 714	14 272	3 693	2 563	3 379	15 062	623	63	36 165	2.37	
'22 (4)	54 310	17 852	13 330	14 022	3 666	2 086	3 353	16 931	565	75	36 738	2.25	
		構 成		割 合				(単位 : %)					
1986 (昭和61)年	100.0	18.2	14.4	41.4	5.1	15.3	5.7	6.3	1.6	0.3	91.8	.	.
'89 (平成元)	100.0	20.0	16.0	39.3	5.0	14.2	5.5	7.8	1.4	0.3	90.6	.	.
'92 (4)	100.0	21.8	17.2	37.0	4.8	13.1	6.1	8.9	1.2	0.2	89.7	.	.
'95 (7)	100.0	22.6	18.4	35.3	5.2	12.5	6.1	10.8	1.2	0.2	87.8	.	.
'98 (10)	100.0	23.9	19.7	33.6	5.3	11.5	6.0	12.6	1.1	0.2	86.1	.	.
2001 (13)	100.0	24.1	20.6	32.6	5.7	10.6	6.4	14.6	1.3	0.2	84.0	.	.
'04 (16)	100.0	23.4	21.9	32.7	6.0	9.7	6.3	17.0	1.4	0.2	81.5	.	.
'07 (19)	100.0	25.0	22.1	31.3	6.3	8.4	6.9	18.8	1.5	0.2	79.5	.	.
'10 (22)	100.0	25.5	22.6	30.7	6.5	7.9	6.8	21.0	1.5	0.2	77.4	.	.
'13 (25)	100.0	26.5	23.2	29.7	7.2	6.6	6.7	23.2	1.6	0.2	75.0	.	.
'16 (28)	100.0	26.9	23.7	29.5	7.3	5.9	6.7	26.6	1.4	0.2	71.8	.	.
'19 (令和元)	100.0	28.8	24.4	28.4	7.0	5.1	6.3	28.7	1.2	0.1	69.9	.	.
'20 (2)
'21 (3)	100.0	29.5	24.5	27.5	7.1	4.9	6.5	29.0	1.2	0.1	69.7	.	.
'22 (4)	100.0	32.9	24.5	25.8	6.8	3.8	6.2	31.2	1.0	0.1	67.6	.	.

注：1) 1995(平成7)年の数値は、兵庫県を除いたものである。

2) 2016(平成28)年の数値は、熊本県を除いたものである。

3) 2020(令和2)年は、調査を実施していない。

拡大家族・ 三世代同居

戦後の社会変動

産業化

都市化

核家族化

高齢化

少子化

(資料:松端克文)

家族・世帯の大きな変化

日本社会において唯一頼れるサポート源としての「家族」がない人は、寄る辺ない不安と不安定な生活を強いられることになる。

生涯未婚率(2020)

男性 28.3% 女性 17.8%
1990年は男性は5.6%、女性は4.3%
この30年で急増。

(『日本経済新聞』2023年5月18日)



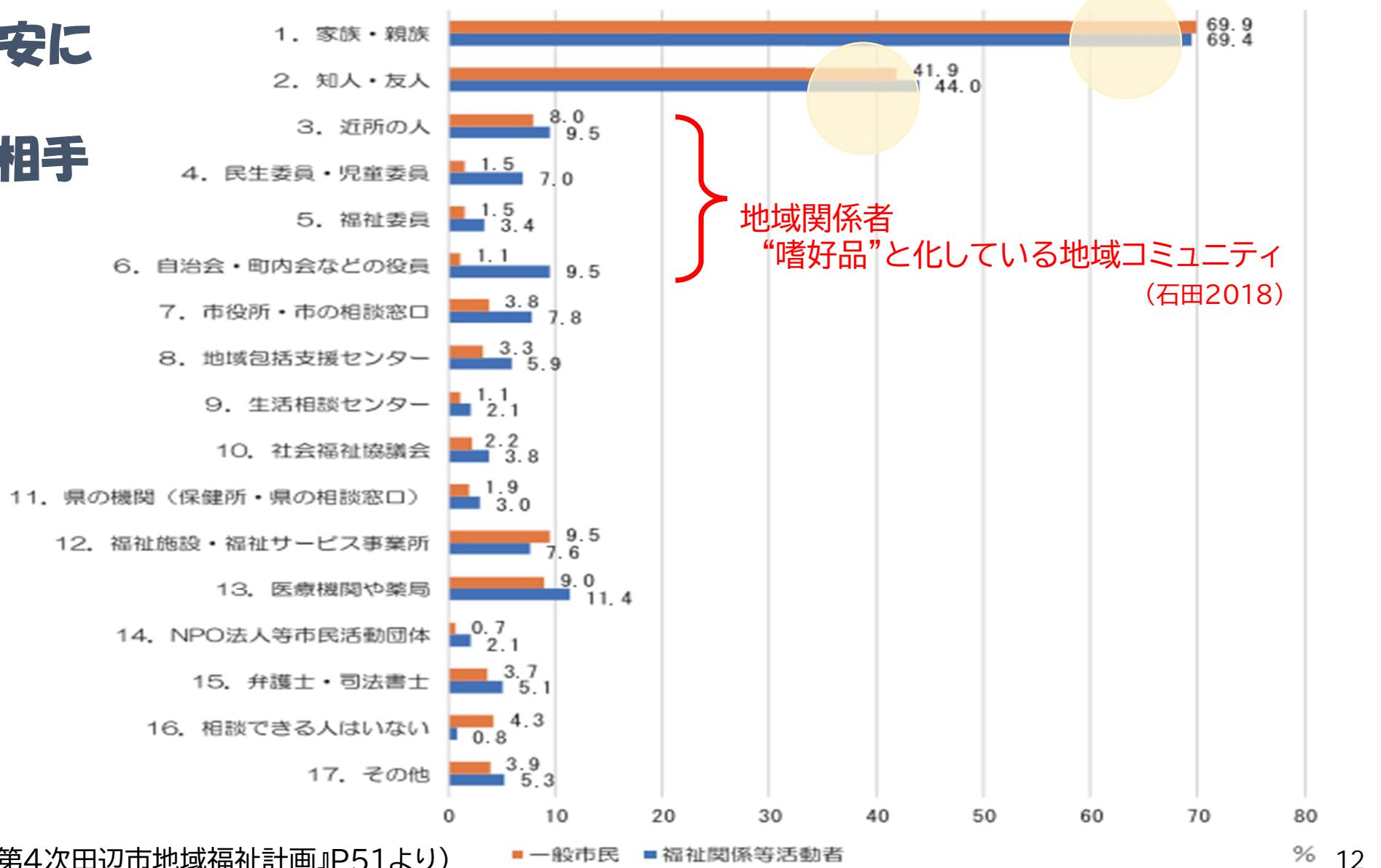
単独世帯化

世帯単位の地縁組織頼りの現行の
小地域での福祉活動の仕組みは
早晚、機能しなくなる

リスク回避的な個人化

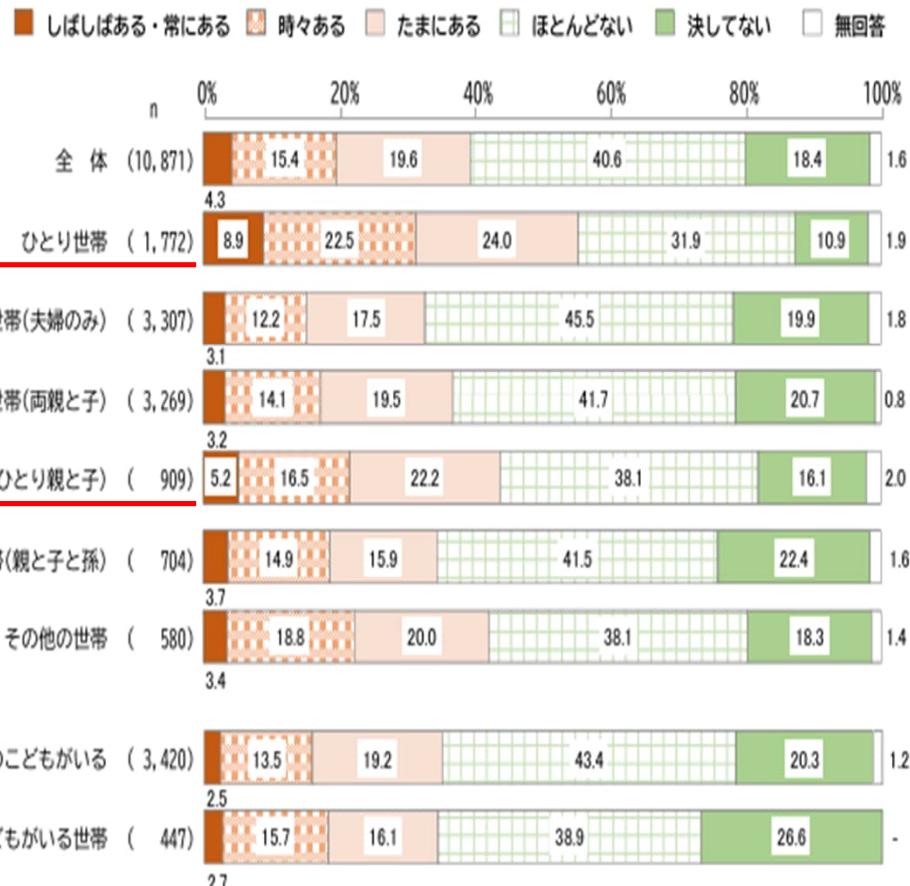
頼れる家族は、逆からみれば自分が責任を負うことでもある
つまり家族は「リスク」でもあるので家族を形成すること回避

悩みや不安について相談した相手



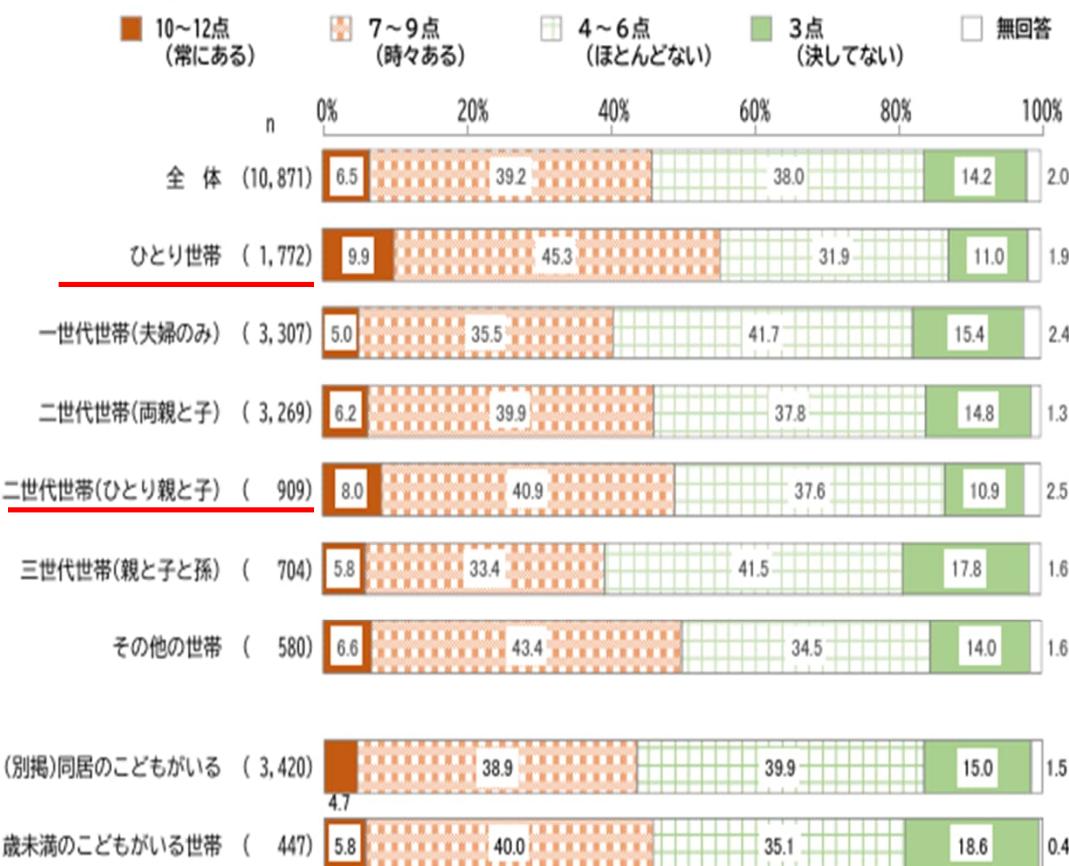
孤独感が「しばしばある・常にある」と回答した人の割合は、「ひとり世帯」及び「二世代世帯（ひとり親と子）」で高くなっている。

【図1-13】世帯構成別孤独感（直接質問）



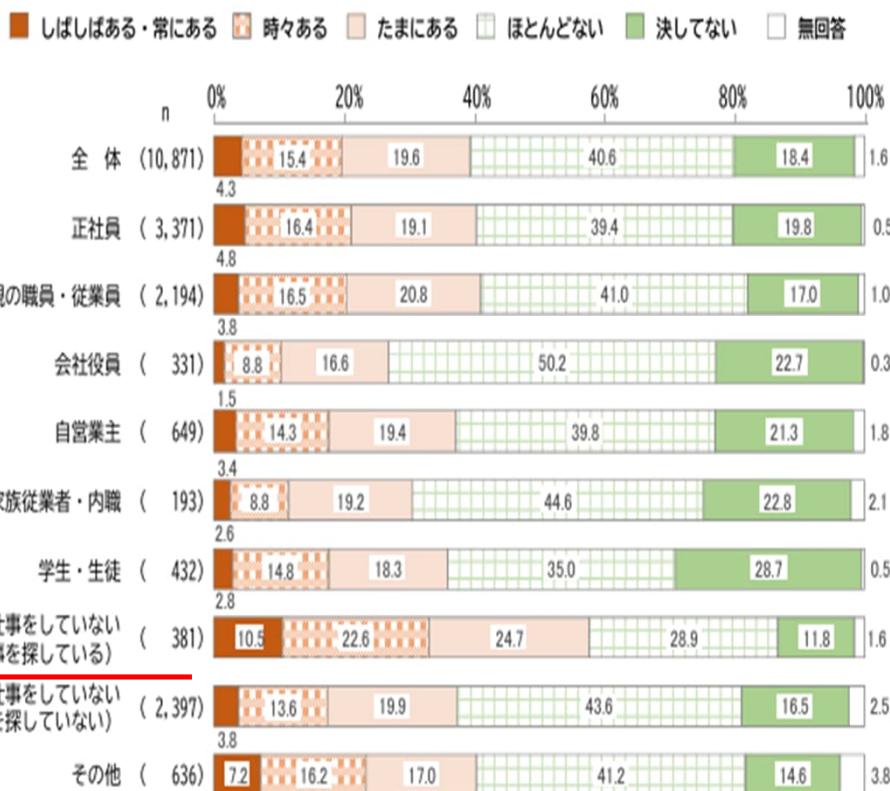
孤独感スコアが「10～12点（常にある）」という人の割合は、「ひとり世帯」及び「二世代世帯（ひとり親と子）」で高くなっている。

【図1-14】世帯構成別孤独感（間接質問）



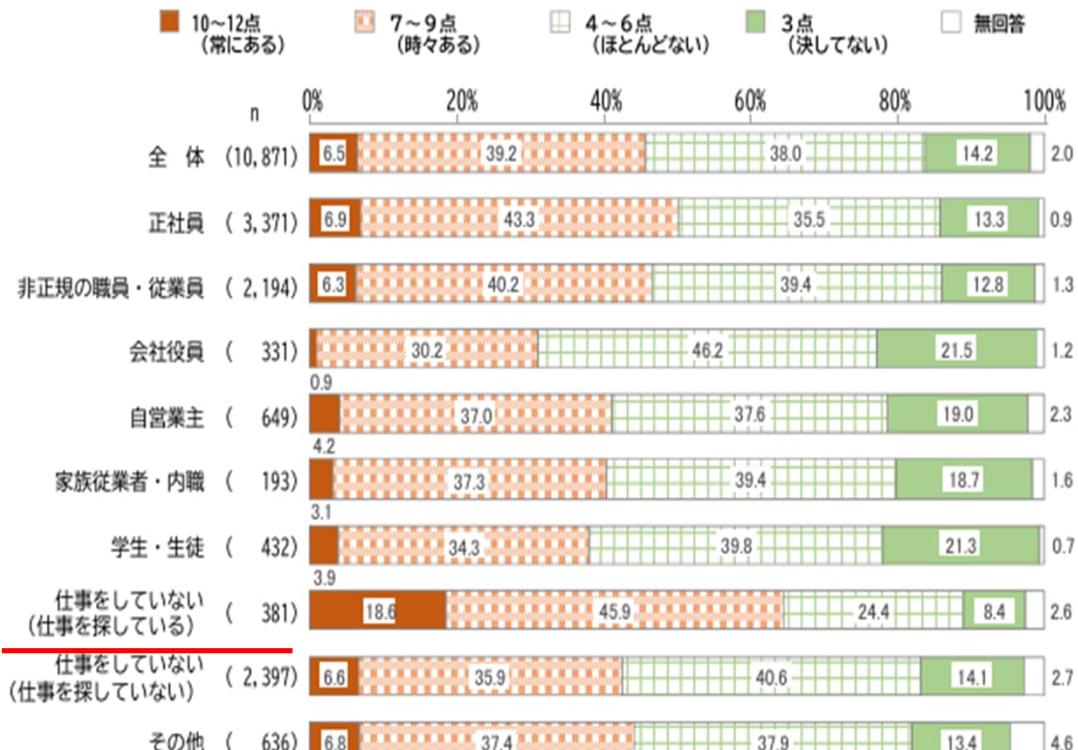
孤独感が「しばしばある・常にある」と回答した人の割合は、「仕事をしていない(仕事を探している)」及び「その他」で高くなっている。

【図1-19】現在の仕事別孤独感（直接質問）



孤独感スコアが「10~12点（常にある）」という人の割合は、「仕事をしていない(仕事を探している)」、「正社員」、「その他」及び「仕事をしていない(仕事を探していない)」で高くなっている。

【図1-20】現在の仕事別孤独感（間接質問）



「つながり格差」…「排除」としての「孤立」の不可視化

(石田光規(2018)『孤立不安社会』勁草書房)

- ・個々人が形成する人間関係、つながりにより、その人の人生は大きく左右されることになる。
- ・選択的に形成する人間関係は、逆説的に**同質化**していく
(たとえば、大卒以上の「同類婚」 1950-1959年 31% → 2000年代以降- 55%)
- ・頼りにする家族・親族、友人・知人が0人の人を「孤立」した状態にあるとすると…
婚姻では未婚者、**学歴**では中卒者、**世帯収入**では下位1/4の層の者(貧困・低所得)において、優位に高い割合を示している。
- ・孤立する人の属性は、「無配偶」、「無職」、「低所得」、「男性」において顕著に多くあらわれる。
- ・「頼りにできる」友人が「いる」人ほど、自分の「健康」を意識した行動をとっている。
逆に**孤立した状態**にある人は、自身の健康への関心が低い。
- ・学歴や収入に恵まれる人は、友人関係も豊富(数多く、多様で、地理的にも広がっている)
選択的に人間関係を形成することは、**選ばれる人/選ばれない人に選別される**
⇒仕事だけでなく、プライベートにおいても人間関係の形成における**業績主義的選別**
⇒ブルデュー(Bourdieu,P.)閉鎖的集団が固有の**文化資本**を育み**ハビトゥス**を身に付け
階層を再生産していく
- ・かつての共同体的な関係のもとでは、恵まれな人たちも一定の集団を形成できていた。
しかし、**関係を自らが形成する社会**では、**生きづらさ**として**個人化**され、**孤立していく**。
つまり 社会が構造的に「孤立」を生み出し、「排除」しているのである。

「地域」とは…

(小熊英二(2019)『地域をまわって考えたこと』東京書籍より)

- ・市区町村は行政の単位であって、地域の単位ではない。
- ・市区町村とは、日本全国をくまなくカバーしている市役所や村役場などの管轄範囲のこと。

したがって、「地域」の範囲とは、必ずしも一致しない。(小熊2019:7-8)

・地域とは、そこにいる人々の活動や社会関係の総体のことである。

地域とは、山や川、建物などではない。山や川や建物があっても、人がいなかったならば、それは地域社会ではない。(小熊2019:114)

・地域社会とは、「ヒト・モノ・カネ」という川の流れのなかにできた、渦巻きや水溜まりのようなものだ。
(小熊2019:117)

・では、人なぜそこにいるのか。各地の地域社会の歴史を調べてみると、じつは「そこに人が集まる理由あったから」というのが答えであることがわかる。(小熊2019:114)

・人口が減っている地域とは、「かつては人が集まる必然性のあった地域」であり、「いまでは人が集まる必然性が薄れている地域」である。(小熊2019:117)

共同性の分類

「根源的な共同性」

　人間の存在はそもそも共同的なものであるという意味での共同性

「自覚的な共同性」

共同であることを自覚的に捉える共同性

「目的的な共同性」

一定の目的に向かって行動するような共同性

(田中重好(2010)『地域から生まれる共同性—公共性と共同性の交点—』ミネルヴァ書房。)

・地域は、一定の境界、すなわち「物理的な接近性／隣接性」(吉原2019:111)のうちにあり、歴史のなかにあり、総合的なまとまりがあるので、単なる地理的・空間的な認識を超えて、「私たちが生きている条件、その環境、自分を生かしてくれる仕組みそのものである」
(山下2021:15)。

・また、そうした条件は所与のものである場合もあれば、たとえば稻作農耕に典型的に認められるように、ひとが「環境を集團の力で改変し、自分たちの暮らしにあった場に作りかえること」によって生まれてきたものである。

地域は、こうした「社会集団と環境の弁証法」的な展開により、変化しつかたちづくられているといえる(山下2021:31)。

・こうした一定の「地域」を切り取ってみると、そこには「共同性」が認められる。

「人間が生きていくためには『生活の共同(シェア)』が欠かせない。

そして『生活の共同』が存在する限り、コミュニティのあり方を問うことは避けられないのである(吉原2019:38-39)。

山下祐介(2021)『地域学入門』筑摩書房。

吉原直樹(2019)『コミュニティと都市の未来—新しい共生の作法—』筑摩書房。

なぜ、地域」場所)なのか？

- ・コミュニティ解放論（ウェルマン）
- ・弱い紐帶の強さ（グラノベッダー）

生活するということは、「場」としての地域を生きることであり、
単に土地とは異次元の「場」や地域は、人間によって創られるという
認識がベースとなっている（右田2005『自治型地域福祉の理論』ミネルヴァ書房、P3より）

❖「場所を超えたコミュニティ」

制約の少ない男性、若者、社会経済的地位の高い人たちなど
「場所を超えたコミュニティ」を形成しがち

必ずしも「場」にこだわらない
コミュニティ形成の方法を考え
ることが必要

❖「場所に根ざしたコミュニティ」

制約の大きい既婚女性、高齢者、社会経済的地位の低い人たちなどは
「場所に根ざしたコミュニティ」を形成しがち ↑子どもも…



社会的条件が不利な層に対しては、セーフティネットとして
「場所に根ざしたコミュニティ」としての地域コミュニティの強化が
必要であるとの主張は、説得力を持つ。

（松宮 朝2022『かかわりの循環—コミュニティ実践の社会学—』晃洋書房、P15）

ハウジング・トラップ

特定の社会階層を特定の
住区や住棟に集積させていく
こと

例)公営団地における
生活困窮者世帯・高齢者世帯・
母子世帯・障害者世帯などの
いわゆる「福祉カテゴリー」層
の人数・構成割合の増加
「福祉施設化」「ステイグマ化」

（松宮2022:27、60）

サードプレイス（コミュニティ・プレイス）

①社会的立場など気にせずにすむ「中立の領域」

②「平等主義」

③「会話中心」

④「利用のしやすさ」
⑥排他的・否定的な言動は慎むという
「控え目な態度と姿勢」

⑤「常連が存在する」
⑦「機嫌がよくなる」

⑧温もりが得られる「第2の家」

ファーストプレイス…家庭や家族
セカンドプレイス …学校や職場

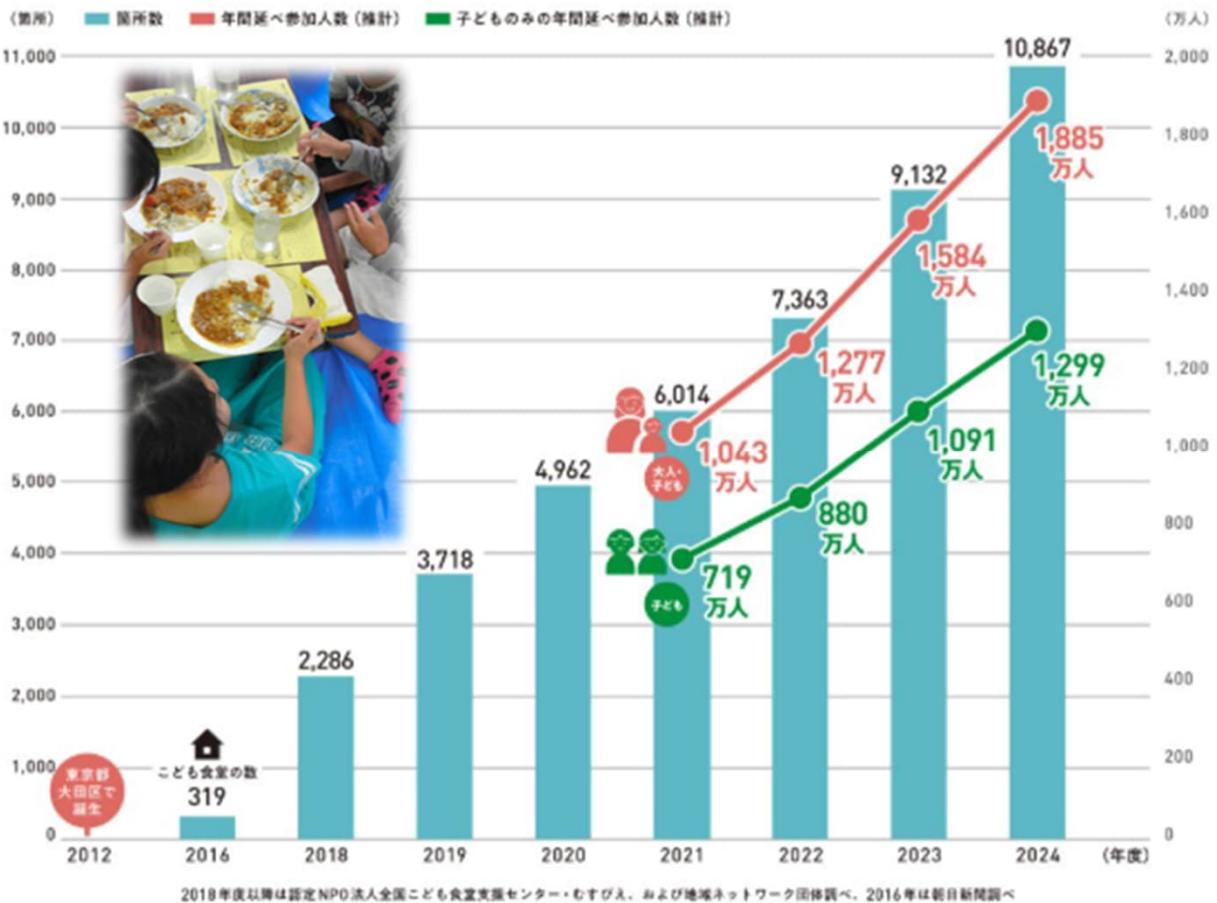
そして

サードプレイス…

家でも職場でも学校でもない
インフォーマルな公共の集いの場や
地域などを指す概念

といった8つの特徴がある（Oldenburg, R1991）

全国に広がることも食堂



- ・「こども食堂」とは、子どもが一人でも行ける無料または低額の食堂。
- ・「地域食堂」「みんな食堂」という名称のところもある。
- ・こども食堂は**民間発の自主的・自発的な取組み**。
- ・運営を支援する**公的な制度などが整備されていない**にもかかわらず、こども食堂の数は増加の一途をたどり、今では全国の公立中学校数を超えて**約1万か所（10,867か所）**にのぼっている。
- ・年間延べ参加者人数**約1,888万人** 子どものみ延べ参加人数**1,291万人**
- ・こども食堂は、子どもや地域の人に「人としての豊かさ」を提供することができる。

「学校化」している日本の社会

❖ 「学校化」している社会(日本の社会の特徴)

- ・「学校」的な画一的尺度で人を評価し、萎縮させる社会
できる／できない コミュ力高い／コミュ障 陽キャ／陰キャ…
- ・管理的で抑圧的、集団的で没個性的、不安をあまり従順に～

↓ “学ぶ”ことで…

❖ そんな社会の矛盾に気づく

❖ 生きやすくなるように 自分を成長させる

❖ 暮らしやすい社会に 変えていくために知恵を絞る

❖ できることから実践する

不登校34万人、いじめ73万件、ともに最多

- ・学校現場の様々な課題を把握するため、文部科学省が実施する「児童生徒の問題行動・不登校調査」の2023年度の結果が判明した。
- ・不登校の小中学生は過去最多の約34万6482人。
前年度比15.9%の大幅増となった。
- ・いじめは小中高などで約73万2568件(前年度比7.4%増)が認知され、被害が深刻な「重大事態」は1306件。
いずれも過去最多だった。

川崎市の「子ども夢パーク」

子どもたちの「やってみたい！」という気持ちを大切に
遊びを制限する禁止事項を設けないを基本ルールとして

手作り遊具で遊んだり、
工具が使って工作したり、
火おこし体験などができるプレーパーク

一人ひとりの子どもが大切にされ、
お互いに尊重しあえる関係のありかたについて
一緒に考えてみましょう！！

子どもたちの
“生きる力”を育む空間

『ゆめパの時間』上映会

- ❖この映画は、川崎市の「子ども夢パーク」での取り組みと
そこでの子どもたちの様子を紹介しているドキュメンタリー映画です。
- ❖「子ども夢パーク」は、子どもの居場所や活動の拠点になるように、
「川崎市子どもの権利条例」をもとに、2003年より運営されている
子どもたちの居場所であり、子どもたちが自分の責任で自由にあそぶ**プレーパーク**です。

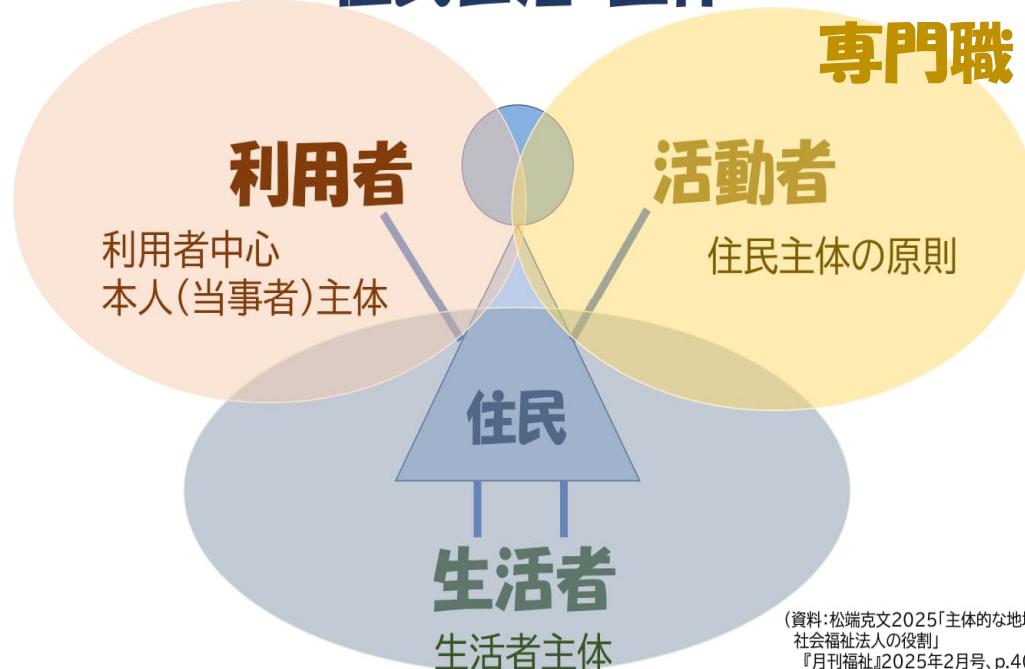
プレーパーク(Adventure Playground)。日本では「プレーパーク」とも呼ばれる。

「冒険遊び場」は、遊び場の種類を指す名称として使われることが多い。

- ・プレーパークという言葉は、北欧で職員が常駐する種類の公園の名称を充てたと言われている。
「○○プレーパーク」という名称で呼ばれることも多い。
- ・1943年にデンマークのコペンハーゲンで始まり、ロンドン(1948年)、ベルリン(1961年)などヨーロッパを中心に世界各地で展開されている遊び場。
- ・廃材や自然の素材(水・火・土・木など)、道具・工具を使い、子ども自身が遊びを生み出すだけでなく遊び空間を作り変えていくことができるなど、様々な興味や関心を最大限に受け止めることを旨とする遊び場。子どもたちの遊びの自由を最大限に確保し、多世代にわたる市民の地域空間を創出するために、行政の直営ではなく、意識のある市民やNPOが運営に携わることが多い。

(社会保障審議会児童部会・放課後児童対策に関する専門委員会 2018年1月29日第4回会議資料
「冒険遊び場の専門性について」より)

住民自治・主体



アソシエーション

普通の市民が他の市民と協力しながら、地域の課題を力を合わせて解決していく取り組み

ファンダム(Fandom)

趣味(アニメ、漫画…)やアイドルなどの分野での熱心なファン 応援、参画、貢献、相互的な贈与 脆弱な自分を晒したインフォーマルな学び合い、

ファンダムやネット空間で起きていることは、多様で無数のやり取り・トランズアクション

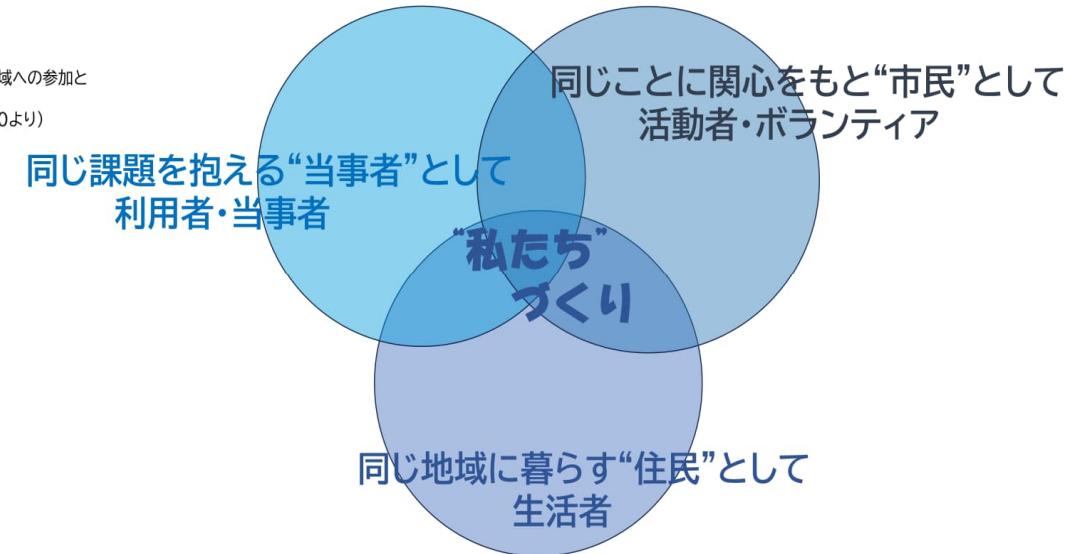
18C～20C初頭

ヨーロッパではサロンやクラブなどの私的な社交の場が、趣味や価値観を同じくする文芸的公共圏へと発展した

こうした社交の場における議論や批評から“世論”が形成され、やがて政党化され、政治的公共圏へと展開していった…

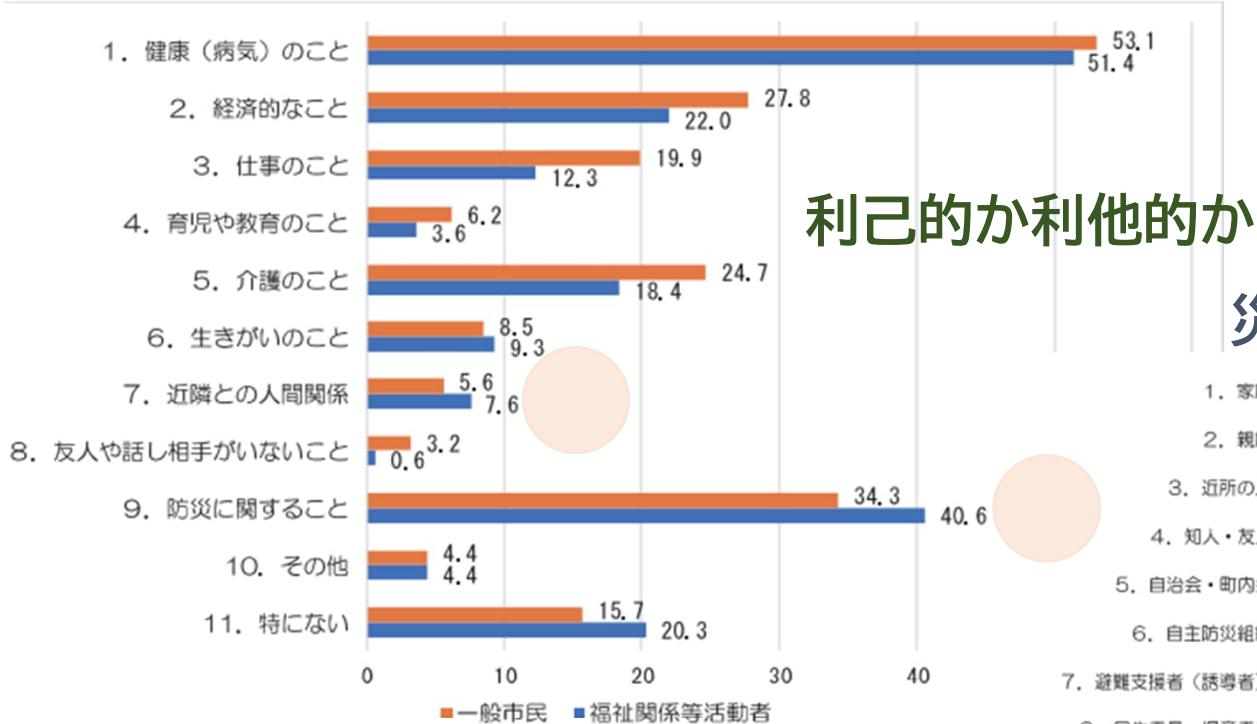
こうした歴史をふまえると「推し活」に象徴されるファンダムの活動には、コミュニティをつくり社会を変えていく契機となりうる可能性がある

コミュニティづくりは“私たち”づくり



(資料:松端克文2025「地域福祉の政策化と自治の形成」『NHK社会福祉セミナー』p.36より)

困っていること・不安に感じていること

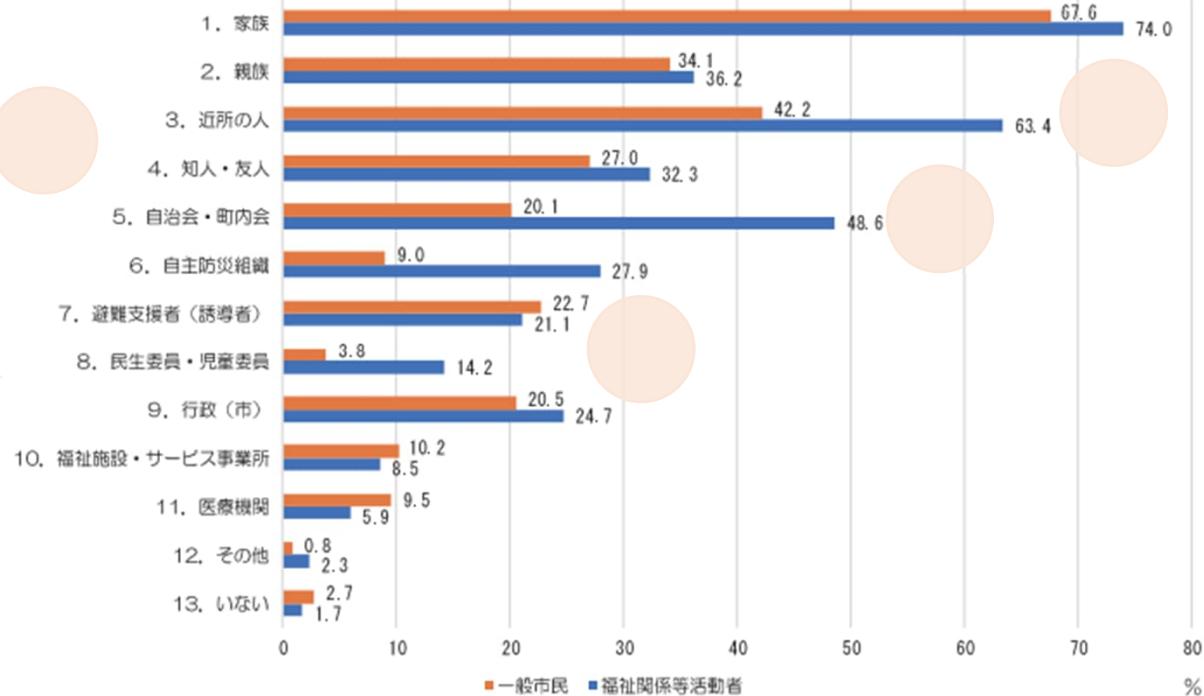


利己的か利他的か

情けは人の為ならず」

贈与的な活動をすることは
自らの「受援力」を高める
ことにもつながる

災害時、誰に避難の手助けを希望するか



（「第4次田辺市地域福祉計画策定に関する福祉関係専門職アンケート調査」
2021年10月より）

ボランティア活動への参加と幸福度には正の相関関係がある

- ・国連が発行している『世界幸福度報告書』によれば、ボランティア参加と幸福度の間には、正の相関関係があることが示されている(桜井2020:2)
- ・気前よく人のためにお金を使うことは、世界中様々な文化の国々において、幸福感を高めると考えられている(桜井2020:5-6)。
- ・「人のために何かする」行動は、「利他的行動」(altruistic behavior)、「向社会的行動」(prosocial behavior)と呼ばれている。
…
人が誰かを助けることは、助けられた人にとってだけでなく、助けた人も幸福にする…
これは世界的な調査結果の分析からも明らかとなっています(桜井2020:6)。



(桜井政成2020『コミュニティの幸福論－助け合うことの社会学－』明石書店)

利他的行動とボランティア —日本人は「助けること」をする人の割合が世界的にも低い—

・「世界寄付指数」(ワールド・ギビング・インデックス)に従えば、日本人は「助けること」をする人の割合が世界的にも低い。

過去1か月間に①助けを必要としている他人あるいは見知らぬ人を助けたか
②慈善団体に寄付をしたか
③何かの組織でボランティア活動に時間を費やしたか

・日本はこの10年間の順位が、世界128か国の中で107位

項目別では ボランティア 46位
寄 付 64位
見知らぬ人への助け 125位(世界ワースト1 *同順があるため128位)

(桜井政成2020『コミュニティの幸福論—助け合うことの社会学—』明石書店)

なぜ、「利他的行動」(見知らぬ人への助け)が低いのか？ (桜井2020:47)

傍観者効果 ①責任の分散(自分だけではない)
②聴衆抑制(助けようとしても、断られたり、なんでもなければ恥をかく)
③「多数の無知」(周囲も助けようしないので、助けは必要だと勝手に判断)

日本におけるボランティア活動の特徴

- ・日本でボランティア活動を行っている人は、個人で行うというよりも、団体に所属して行っていることが多い。

町内会・自治会といった地縁組織を基盤とした活動が多い

町内の清掃活動 地域のお祭り(盆踊り、おもちつき…)
地域の運動会

子どもの通学見守り 高齢者世帯への安否確認の訪問

- ・こうした活動は、知らない誰かの活動というよりも、近所の、同じ地域内の人同士が「お互い様」といった身内のための活動という性質が強いものとなる。

- ・このように日本では、知り合い同士の、助け合い活動としてのボランティア活動が盛んであるため、見知らぬ他者を助けた人の割合が低いという「謎」をもたらしているのではないか…

- ・伝統的な「ウチ」と「ソト」の意識… (桜井2020:52-53)

秋田県藤里町の取り組み1/2

ひきこもり支援の先駆けと評価される実践が、実は2000年代の初頭に秋田県の藤里町社会福祉協議会により行われている。

2002年当時、藤里町は人口約3500人、高齢化率は40%を超えており、2022年3月末では人口2970人、世帯数1326、高齢化率49.16%となっており、国内最速で人口減少と高齢化が進む秋田県のなかでも、その傾向はより顕著な状況にある。

藤里町で2006年に「ひきこもり者等実態把握調査」を実施した。

その結果は「ひきこもり」に加え、働いていない人は、18～55歳のうち113人(8.7%)を占めるような状況であった。そこで「ひきこもり者及び長期不就労者及び在宅障害者等支援事業」という事業に取り掛かった。「若者支援」とすれば、福祉の対象とはならないということで予算をとることができなかったために、対象規定に「等」をつけて、幅を広げるという込み入った名称になったとのこと。

ひきこもりの人たちへの支援に着手し始めたところ、それは「医療」や「教育」の問題であって、「福祉」の問題ではないといった批判を受けたそうである。

福祉は薬を処方して治療することはできないし、特別な教育や指導のプログラムがあるわけではない。しかし、福祉の専門性は「地域で暮らす」ことの「支援」にこそある。

秋田県藤里町の取り組み2/2

交流の場」を設けることから始めたそうだが、「レクリエーションで楽しめる」とか、「パソコンが学べる」ということにはあまり惹かれず、「そばを打てば、少しだが工賃になる」ということなら参加してくれるようなことがあり、「必要なのは交流の場でなく、きちんとした役割ではないか」ということに気づく。

2012年より世界自然遺産白神山地の麓の清らかな水と清浄な空気に育まれた新鮮でヘルシーなまいたけを卵と生クリームを使って焼いた「白神まいたけキッシュ」を製造・販売し、「どこかにでかけるときにはお土産を持って行ってください」というように全町民が営業マンになり、「こみっと」での活動を応援してくれるようになったとのことである。

ひきこもりの人や障害のある人のための社会復帰、就労支援や機能訓練、地域の人たちの交流の場となる拠点として、2010年4月に支援の拠点となる「こみっと」を開設

このほかにも秋田の稻庭うどんではなく、香川に讃岐うどんの修行に行き、讃岐うどんを「こみつとうどん」として販売したり、人材派遣の「こみっとバンク」をはじめるなど既存の事業を活かしながら創意工夫をして、一人ひとりの住民の暮らしを支える実践をしている。先の113人の大半が仕事に就くなどの成果をあげている。

こうした実践は、2013年に成立し、2015年度より施行されている生活困窮者自立支援法を先取りするモデルとしても紹介されている。

(菊池まゆみ(2015)『「藤里方式」が止まらない』萌書房ほか)

人薬（ひとくすり）

精神科医の斎藤環がうつなどの治療では「人間関係を活用」することを「人薬（ひとくすり）」として重視している（斎藤環2011『社会的うつ病』の治し方』新潮選書）。

伴走型支援 = 「なにげない日常」を支える支援

自立支援というよりも「人生支援」とでもいうべきもの。

そして、必然的に社会のあり方が問題となってくる。

「単に困窮している個人の課題を解決し、もとの社会に戻すだけでは生活困窮の根本的解決にはならない。問題を根本的に解決するには、生活困窮者を排除する社会そのものを参加包摶型の社会にしていかなければならぬ」からである（奥田知志2014『生活困窮者への伴走型支援』明石書店）。

社会的処方

「地域のつながり」を処方することで、問題を解決する

（西智弘2024『みんなの社会的処方』学芸出版社）

<閉じられている関係を開く・拓ぐ>（松端克文2018『地域の見方が変わると福祉実践が変わる』ミネルヴァ書房）

生活上の課題が生じることで、社会との関係が家族のなかに閉じられている。

そこにCSWなどの専門職がかかわることで、そうした関係が少しだけでも開かれる。

閉じられた関係に、他者が介在し、他者の関係を通じて、その人をとりまく関係が少しでも豊かに広がれば広がるほど、実はその人自身の可能性も拓けてくる。

他者との関係の形成は、本人からすれば“私たち”といえる関係をゆるやかにつくっていくことでもある。“私たち”と実感することのできる関係のなかでその関係が深まりつつ、社会へとつながるチャンネルがゆるやかに拡がっていく。笑顔が増える、会話が弾む、外出が増える、他者との交流が楽しみになる…。こうした変化は、<**他者との“つながりをつくる”**>、<**“私たち”を形成する**>、そして<**他者（社会）へと関係を開く・拓ぐ**>といったフレーズで整理することができる。

コミュニティの捉え方

「コミュニティ喪失論」…都市化がコミュニティを解体させたという主張

「コミュニティ存続論」…都市化にかかわらず近隣レベルのコミュニティを存続するという主張

「コミュニティ解放論」…都市化はコミュニティを近隣社会から解放し、地域を超えたネットワークの解放を促すという主張

(資料:松端克文)

ウェルマン(Wellman,A.V.)

- ・「親しさ」を基準としてパーソナル・ネットワークを分析
- ・人びとの親密な関係は、近隣外部に拡散しており、親しい関係はコミュニティから解放されるかたちで再構築されていることを明らかにした。
- ・人びとが「一定以上の濃密さをもつ関係」を「親しさ」を基準に選ぶようになれば、その「つながり」は近隣関係を超えて拡散するようになる。
⇒地理的近さを条件とする地域関係は、そこに関係を結ぶ特別な意味を見出せなければ見向きもされなくなる。

フィッシャー(Fischer,N)

- ・人口量、人口密度、異質性の高い都市では、多様な人ひとびとが出会うことで、社会的な役割構造に巻き込まれない「友人としかいいよいのない関係」が形成され、豊かな下位文化(サブ・カルチャー)がつくられるようになる。 ⇒趣味や娯楽を通じた関係の形成

友人関係は、社会的な必要性からではなく、個々人の関係において形成され維持されるようになる。

「私たち」と実感することのできる関係づくり=私たちづくり=コミュニティづくり

社会関係資本(Social Capital)の2つのタイプ

	結束型 bonding	橋渡し型 Bridging
関 係	濃 密	ゆるやか
ベクトル	内向き	外向き
性 質	同質性	多様性
特 徴	情緒的	言語的

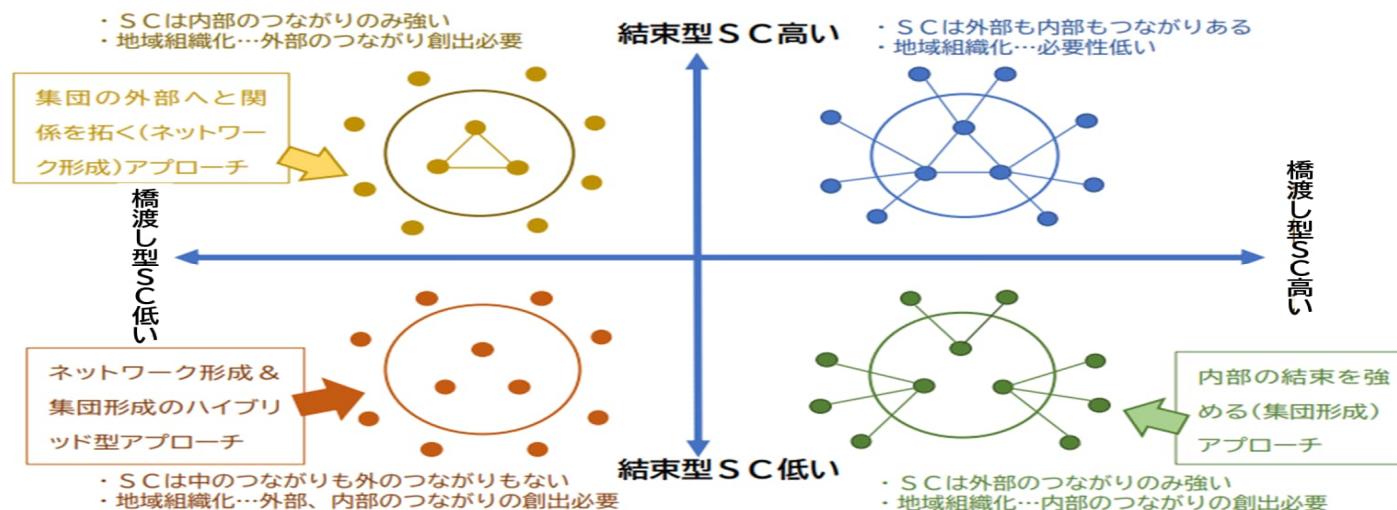
地域における「共」の再構築

図 地域における「共」(=私たち)の再構築



(森岡清志編著(2008)『地域の社会学』有斐閣)

【地域における社会関係資本の構造と地域組織化】



(資料:松端克文)

(松端克文 (2022) 「大阪市における地域福祉の課題」『市政研究』第217号より)

弱い紐帯の強さ」仮説

グラノヴェター(Granovetter,M.S.)

社会関係資本(Social Capital)の2つのタイプ		
	結束型 bonding	橋渡し型 Bridging
関 係	濃 密	ゆるやか
ベクトル	内向き	外向き
性 質	同質性	多様性
特 徴	情緒的	言語的

(資料:松端克文) 33

- ・パーソナルネットワークの分析を通じて、社会的つながりが親密な「強い紐帯(人ととの結びつきのこと)」よりも、つながりが希薄な「弱い紐帯」の方が、機能的な優位性を持つ場合があることを示した。これを「弱い紐帯の強さ」仮説という。
- ・**強い紐帯**とは、…個人と個人の二者関係の関係性と一緒に過ごす「時間量」、秘密を打ち明けあうような「親密さ」、「情緒的な強度」、そして「相互の助け合い」という4つの要素から分析したときにこうした要素を兼ね備えているような関係のことをいう。
- ・「弱い紐帯の強さ」仮説では、強い紐帯はコミュニティ内部においてその成員間の連帯感や凝集性を高めるが、コミュニティ外部との関係は断片化されてしまう。
一方、コミュニティ内での弱い紐帯は、その内部での凝集性は弱いが、外部にある異なるコミュニティや集団の成員同士をつないでいく「橋渡し(ブリッジ)機能を果たす可能性が高いことで、分化した社会においては意外なことに「弱い紐帯」の方が「強さ」を發揮するとされる。
- ・強い紐帯のジレンマと弱い紐帯の問題解決効果

“コミュニティ づくいは 私たち”づくり

- ・私が私であるためには、
“コミュニティ”への“所属”とそこでの“承認”が不可欠

家庭、学校、職場、友人、サークル、ボランティア、地域など(血縁・地縁・住縁・社縁・商縁・選択縁…)

- ・私であること(存在)を肯定してくれるコミュニティ

私の存在に応答してくれて、

“私たち”を実感できる人たちの集合が大切

コミュニティとは、「人と人とのあつまりや、
その関係性・空間」(桜井2020:vii)。

- ・〈私〉は、発見されるものではなくもの

、他者との関係を

通じて形成される つくられ、維持され、変更される)

- ・「〈私たち〉のなかに共通の本質があるのではなく、

〈私たち〉の間に形成される共通の問題感覚や問題

関心が、私たちを繋ぐメティアとなる」(斎藤2008:90)

人と人とのつながりは、幸福感を高めるための大変な要素である(桜井2020:vi)。

ケアとは…

ケアの倫理

「人が傷つく可能性、苦しむ可能性、病む可能性をもち、有形無形の他人の世話、介護、配慮、愛情といったものによって、その苦しみや不安をやわらげられつつある存在である」という理解に根ざすもの。(C・ギリガン(岩男寿美子監訳)1986『もうひとつの声』川島書店)

介護や介助、ボランティアなどの活動は、
「特定のだれかを前に、まさに特定のだれとしてかかる行為」である。(齋藤2008:28)

ケアとは、ただその人といま一緒に過ごせることを
大切に思い、お互いの存在を肯定し合うこと。

目や指先の動きや体調の変化など、些細なサインにも
気を配り、コミュニケーションを交わし続けること。

そして心温まるエピソードを紡いでいくこと…(松端2022)

実存的な受苦
への応答
(齋藤2008:29)

ケアする民主主義

トロント(Tronto, C. J.)は「ケアする民主主義」を提唱している(Tronto2013)。

民主主義が、「人びとが平等であることを要請するもの」であることをふまえると、

女性や近年では移民など「人類史のほとんどを通じて、そしてほとんどの人間社会において、ケア実践は社会的地位の低い人びとにむすびつけられてきた」とことは、まさに「ケアが不平等に実践してきた」ものであることを指摘している(Tronto2015=岡野2020:36-37)。

それだけに「あらゆる社会は、「ケアをもっと民主的に担う方法」について検討し、再編していくかなければならない」(Tronto2015=岡野2020:36-37)。

「ケアするという私たちの能力がいかに相互依存的であり、ケアに欠ける世界ではいかにその能力を発揮することができないか」ということについて、考えなければならない。

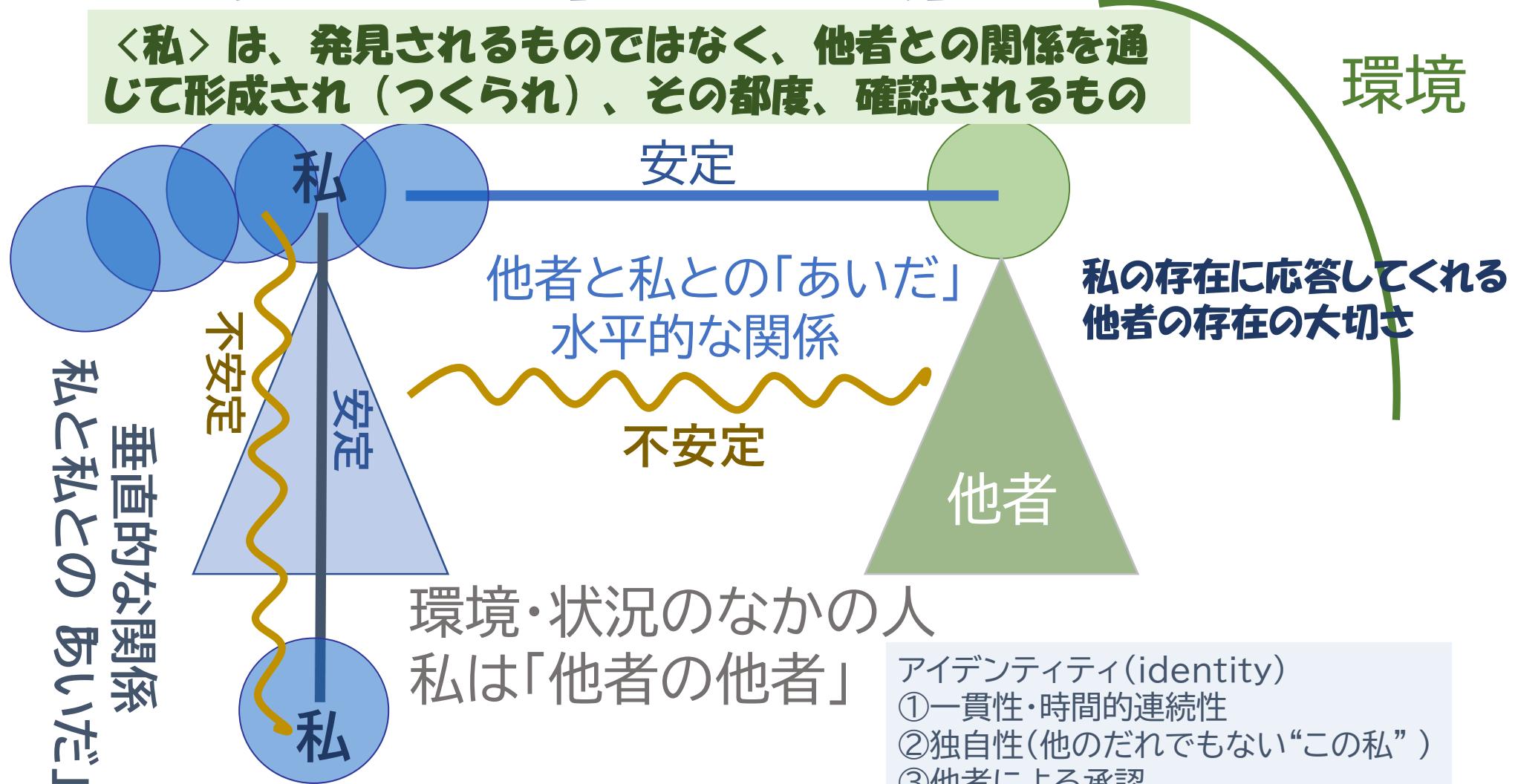
(The Care Collective2020=岡野ら2021:11)。

ケアの5つの局面

- ①関心を向けること(Caring about)
- ②配慮すること(Caring for)
- ③ケアを提供すること(Caregiving)
- ④ケアを受け取ること(Care-receiving)
- ⑤ケアを共にすること(Caring with)

二重の「あいだ」の中の「私」

(木村敏2005『あいだ』筑摩書房より)



(資料:松端作成)

親密圏と公共圏の循環的形成



(資料:松端克文)

居場所いろいろ…

(阿比留2022『孤独と居場所の社会学』)

**物理的な場所
(身の置き場)**

**他者との関係性
(精神的よりどころ)
所属と承認、
役割と存在の肯定**

親密圏(限定)

サードプレイス(コミュニティ・プレイス)

①社会的立場など気にせずにすむ「中立の領域」

②「平等主義」

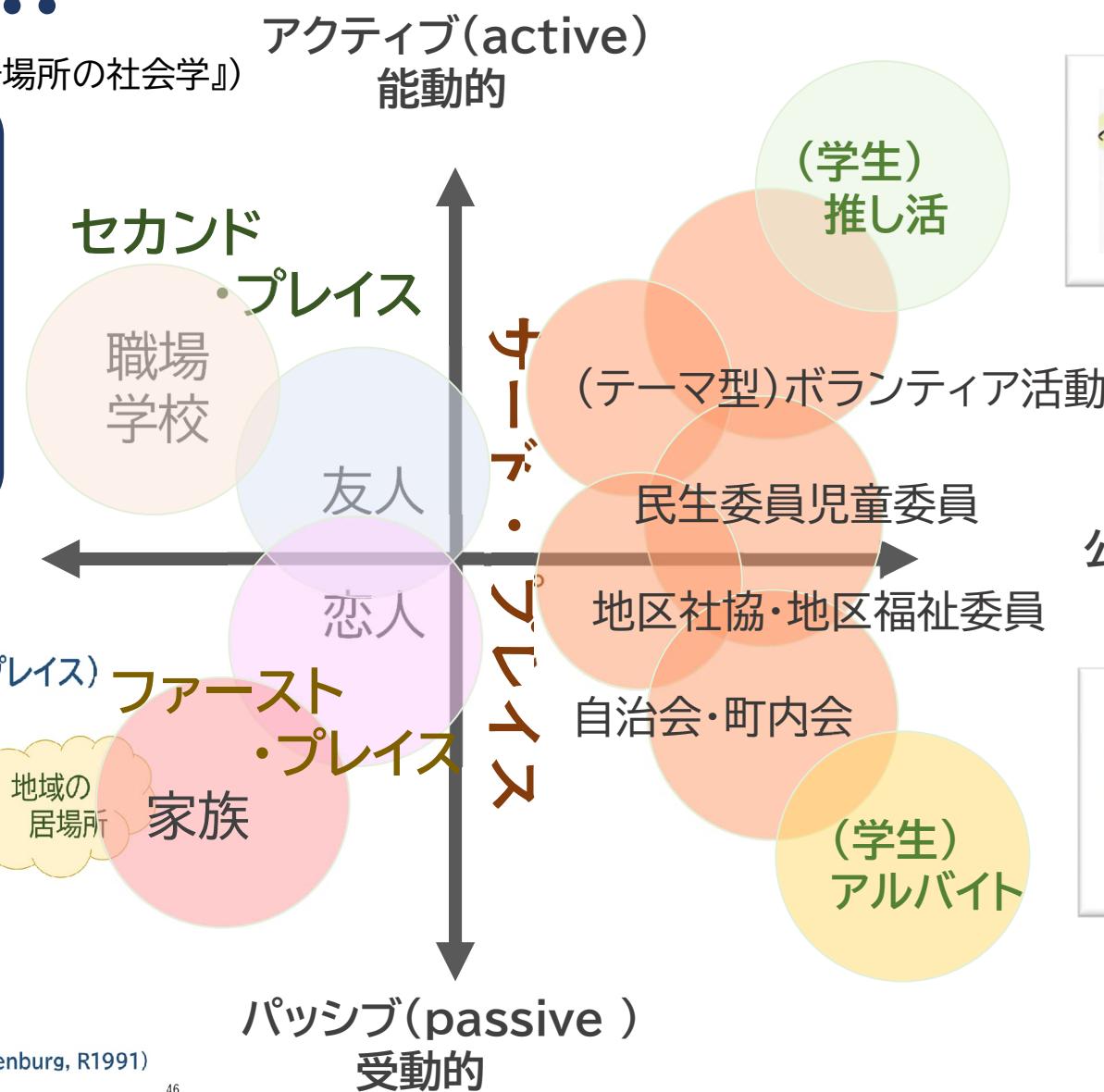
③「会話中心」

④「利用のしやすさ」 ⑥排他的・否定的な言動は慎むという
「控え目な態度と姿勢」

⑤「常連が存在する」

⑦「機嫌がよくなる」

⑧温もりが得られる「第2の家」²



といった8つの特徴がある (Oldenburg, R1991)

46



(資料:松端)

39

近隣関係 < 福祉サービスの利用 多様なネットワーク

たとえば、孤独死の予防・回避

❖近隣関係よりもむしろ福祉サービスを利用しているほうが有効？！

(地縁住縁)

- ・生活保護(ケースワーカー)
- ・介護保険サービス(ケアマネ、ヘルパー、デイサービス…)

*生活保護受給者のほうが、医療サービスや介護保険サービスにアクセスしやすく、見守りのネットワークが形成されやすい(松宮2022:114-115)

*現在、孤立している状態の人に希望をとっても「地域コミュニティ」との関係を求めない傾向
(松宮2022:115)

❖地縁・住縁に限定されないネットワークの形成

役場、警察、消防、保健所、学校、病院…

社会福祉協議会、地域包括支援センター、福祉施設・サービス事業者…

自治会町内会、地区社協・福祉委員…

郵便配達、新聞配達、牛乳・乳酸菌飲料販売、電気業者、ガス業者…(商縁)

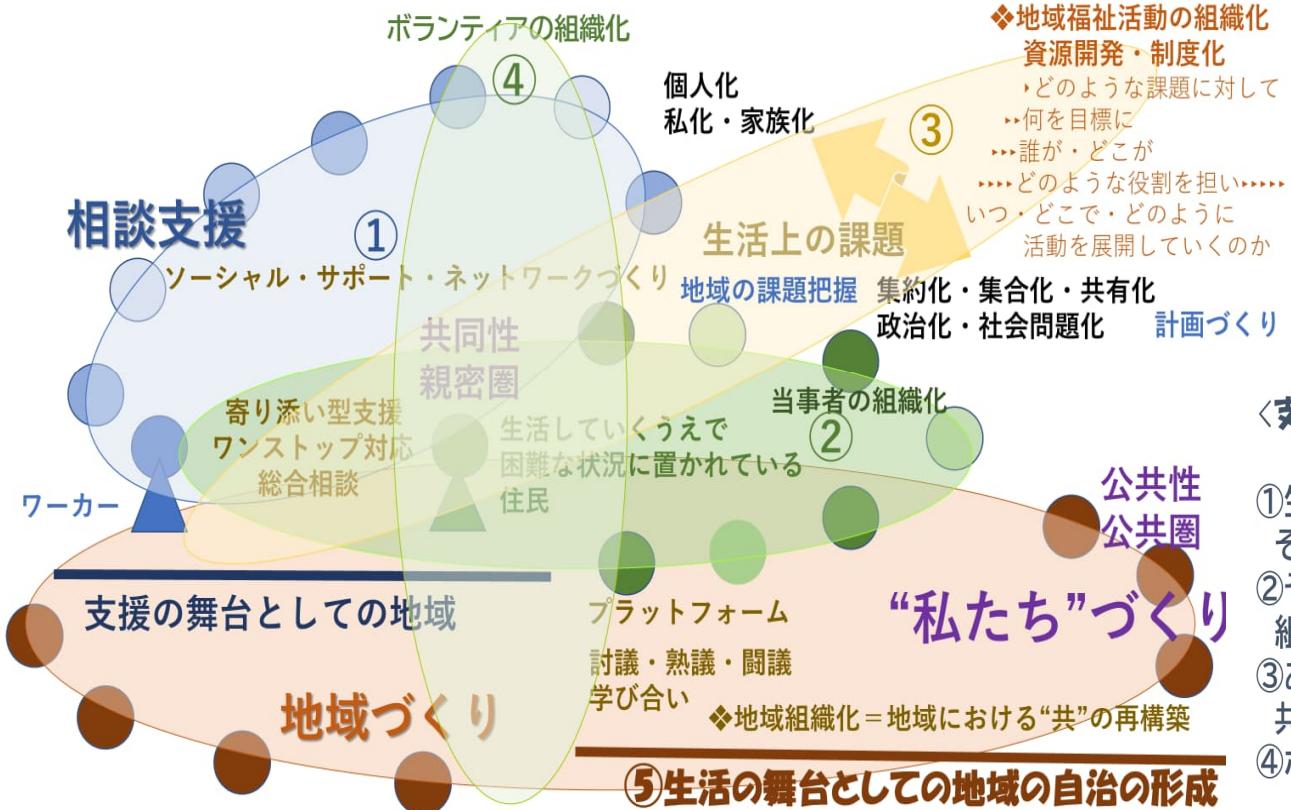
セキュリティ産業 など

(資料:松端克文)

40



「相談支援」と「地域づくり」の展開の類型化



(資料:松端克文2025「地域における包括的支援体制とソーシャルワーク」)『エンサイクロペディア社会福祉学(第2編)』中央法規出版、p.423より)

個人的なことは政治的なことである

The personal is political)

「私的なもの」とされてきた領域(育児や介護、家事などケア労働も含めて)こそが、政治的な問題であり、公共的な討議の対象となるべきである。

カフェやサロンといった公共圏の具体的な場は、家父長制的な社会構造のもとでは男性にのみ特権的に開かれる場であり、女性は「私的」な領域とされる家庭に閉じ込められている

⇒「対抗的公共圏」の形成へ…

Fraser, N.(1989)

〈支援の舞台としての地域〉

- ①生活していくうえで困難な状況に置かれている住民を支援する場合、その住民を支えるソーシャル・サポート・ネットワークをつくっていく
- ②その住民と同じような課題を抱えている当事者としての住民同士を組織化し、その活動を支援していく(当事者の組織化)
- ③ある生活課題を地域や社会として対応すべき課題として地域の中で共有化し、社会問題へと変換していく
- ④ボランタリーな活動者を組織化していく(ボランティアの組織化)

〈生活の舞台としての地域〉

- ⑤「生活の舞台」としての地域において「自治」を目指した実践を展開していく

地域福祉論のアップデート

1950～1960年代の市民社会論・市民運動論の影響

公害問題など社会的な問題に「生活者」としての市民として主体的にかかわることの重要性を強調

(住谷馨・右田紀久恵編(1973)『現代の地域福祉』法律文化社)

「地域福祉は地域社会における住民の生活の場に着目し、生活の形成過程で住民の福祉への目を開き、地域における計画や運営への参加を通して、地域を基盤とする福祉と主体力の形成、さらに、あらたな共同社会を創造してゆく、1つの分野である。この点において地域福祉は「自治」と「自立」との同質性と共通項をもつといえる。

…(略)…地域福祉を単に在宅福祉(在宅援助の実践体系)と短絡的にとらえるのではなく、地方自治のあり方と連動させ、分権的・社会システム創造の一環として位置づけるところに、あらたな社会福祉としての地域福祉のもう1つの意味がある」(右田1993:7-8)

(右田紀久恵(1993)「分権化時代と地域福祉」右田紀久恵編『自治型地域福祉の展開』法律文化社)

居場所いろいろ…

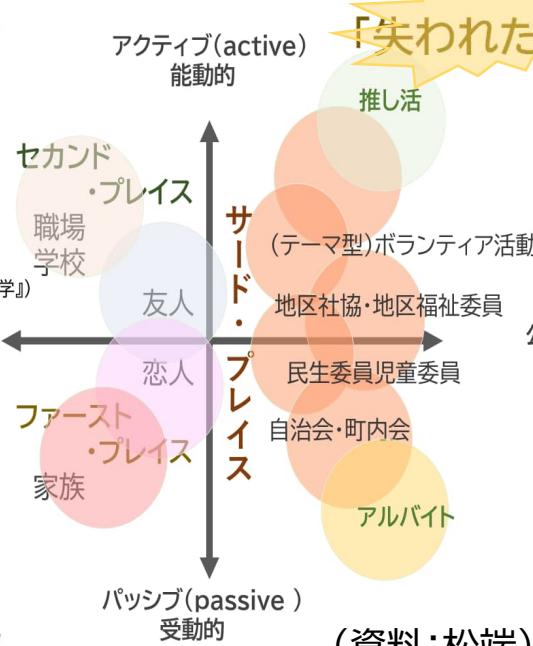
物理的な場所
(身の置き場)
×
他者との関係性
(精神的よりどころ)
所属と承認、
役割と存在の肯定

(阿比留2022『孤独と居場所の社会学』)

親密圈(限定)

サードプレイス(コミュニティ・プレイス)

①社会的立場など気にせず「中立の場所」
②「平等主義」
③「会話中心」
④「利潤のいやしさ」
⑤「常連が存在する」
⑥「機縁がよくなる」
⑦「温まりが得られる」「重い家の」
といった8つの特徴がある (Oldenburg, R1991)



(資料:松端)

「失われた30年+α…」経済・社会・政治の停滞と変容

弁証法的理論・硬いイメージの諸概念
政治 民主主義 市民 自治…

議論しようとしても
集まらないし、関心も
共有化できない

脱構築

- ❖ Do it with others(DIWO)
- ❖ デジタル民主主義
- ❖ コンヴァージェンス・カルチャー
- ❖ レピュテーション・エコノミー
- ❖ 「推し活」・ファインダムの活動
…応援・参画・貢献・贈与
脆弱な自分を晒す
いいフォーマルな学び
「アクティビズムとしての消費」者

- まず一緒にやってみる Doから始める!!
- 対話もだが、他者とのやり取り・トランズアクション
- リテラシーからコンピテンシーへ
- 「終わり」でなく「始まり」をデザインする
- 硬直化した選挙制度⇒直接民主主義の可能性
直接性(距離の近さ)と応答性・即応性
リアルタイムでのやり取り
- 株式や金融証券などオンラインで複雑な取引が瞬時に
- ケアの倫理・相互依存性・シェア(みんなで持ち寄る)

(宇野重規-聞き手・若林恵(2023)『実験の民主主義』中央公論新社)

コミュニティ・プラクティスの展開イメージ

私がどのように生きていくのかという
実存的な課題を自己の中に閉じるのではなく
社会へと拓いていく…

不安が強い

自己肯定感低い

孤独

自分を

生きづらさ

ケアを担っている

経済的に厳しい

実存の問題

私がどう生きるか

個人

暮らしにくさ

● 拓いていく
● 社会へと

支え合い・連帯し・行動を起こす
集い・交流し・話し合い・学び合い

コミュニティ・プラクティス

自治と連帶
「ケア」「共助」を基盤とした
“ローカル・コモンズ” の形成

社会の構造により個人やその世帯の問題
として現れる

(問題は社会の構造に規定されている)

コミュニティを
拠り所にして
多様な実践を展
開する

社会

社会の問題

暮らしがやすい社会に
どう変えていくか

コモンズ(地域の共有財産)
≒「社会的共通資本」(宇沢弘文)
コモングッド(common good)
共益・公益・共通善
地域の住民が主体となって、
地域課題の解決を目指す活動が
コモンズを形成していく
≒アソシエーション的な活動でもある

(資料:松端) 44